

7. 緊急支援活動の状況	<p>【被災地区に必要な緊急支援活動の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・保健・福祉等の派遣支援チームの稼働状況 			
8. 受援に向けた準備・対応	<p>【受援(外部支援者の受入れ)の準備・活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受援のためのマニュアルの作成、オリエンテーション手順・報告様式、物品等の準備・活用状況 			<p>【受援のための体制整備・マニュアルの作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受援を想定した地区情報の資料化 ・受援を想定した平時の活動実績資料 ・受援を想定した要援護者の台帳整備 ・受援を想定した活動の記録様式の整備
9. 記録・資料化と活用の体制	<p>【情報・活動の記録・資料化と活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報・活動の記録化の体制 ・記録の資料化・対策の活用 			
II. 支援人材活用のマネジメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 人材の確保	<p>【支援人材の配置・調整を担う担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援人材の配置・調整を担う統括役割の担当者の明確化 ・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当 	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当 	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁、保健所、庁内外の関係部門との連絡調整を担当 	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の明確化】</p>

	<p>【初動に必要な支援人材確保の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の甚大性（規模・範囲） ・通信手段の途絶状況 ・地域保健活動拠点（保健センター等）の稼働性 ・マンパワーを要する活動の内容・人数・期間の検討 	<p>【中長期的に必要な支援内容及び人数の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災市町村の事業計画に対する必要人員 ・復旧・復興フェーズを見通した支援内容や協働体制の明確化 	<p>【当該市町村の復旧・復興期のヘルスニーズに対して必要な支援人材の明確化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村の現状に対して必要な支援人材数 	<p>【当該市町村における平時からの保健師確保計画の策定】</p>
	<p>【応援・派遣のスキームによる支援人材確保の要請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受援準備への迅速な対応と支援人材要請の表明 ・県の調整による県内からの応援 ・県の調整による他自治体からの派遣 ・市町村の協定締結自治体からの派遣 	<p>【応援・派遣のスキームによる支援人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管轄保健所保健師の応援・協定締結自治体からの派遣 ・県の調整による他自治体からの派遣 		
	<p>【応援・派遣以外のスキームによる支援人材確保のための予算要求資料作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤看護職の緊急雇用 ・委託業務先の看護職の増員要請 	<p>【応援・派遣以外のスキームによる中長期的支援人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤看護師の緊急雇用 ・業務委託先からの保健師補充による業務遂行 ・市町村内に居住する保健師等人材の情報収集 		
		<p>【関係機関との協働による人材確保と活動実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（例）診療所看護師との協働による巡回、全戸訪問体制の構築等 	<p>【地域のネットワークを活かした支援人材の把握】</p>	<p>【ネットワークを活用した平時からの地元の有資格者の把握】</p>
	<p>【人材確保に活用できる国・県等の補助金の情報収集】</p>	<p>【人材確保に活用できる国・県等の補助金の検討】</p>	<p>【人材確保に活用できる国・県等の補助金の活用】</p>	

		【人材確保の必要性・数を所属上司に具申】	【人材確保のため関係部署(市町村人事部門、県)との連携】	
2. 人材の配置・調整	【支援人材との共同による被災者への支援体制の構築】・活動報告受理・定期的な情報共有・協議の場づくり		【人材確保のスキームに基づく担当部署間の情報共有・話し合いを踏まえた人員配置計画の立案】	
		【派遣元の経験に基づき業務依頼内容を検討】	【支援人材の経歴に応じた配属先の検討】	【当該市町村における平時からの保健師配属部署間の連携方法の確立、統括的立場の保健師の役割遂行】
		【支援人材に対する組織・業務のオリエンテーション、連携・協働の方針・役割の共有、配属部署における相談体制の確立】 ・地域特性，自治体組織，業務分掌，健康課題の現状、地域保健活動と災害支援活動を連動させた活動実施，関連機関，組織，復興ビジョンなど ・支援人材の相談の窓口者、時期、方法、結果のフィードバック等	【支援人材に対する組織・業務のオリエンテーション、連携・協働の方針・役割の共有、配属部署における相談体制の確立】 ・地域特性，自治体組織，業務分掌，健康課題の現状、地域保健活動と災害支援活動を連動させた活動実施，関連機関，組織，復興ビジョンなど ・支援人材の相談の窓口者、時期、方法、結果のフィードバック等	
3. 人材の育成			【支援人材の研修機会の確保（職種別、集合研修、事例検討会など）】	
		【日常の活動をとおした保健師の育成】	【県及び保健所の研修機会の確保】	【平時からの当該市町村における保健師の人材育成計画の策定及び災害保健活動の伝承】

4. 人材の開発		【地元の協力者を被災支援人材として育成】 ・(例) 独居・夫婦高齢者世帯の見守りための支援人材を被災者への支援員として雇用等	【生活支援アドバイザー、ボランティア、NPO等との協働による関係者の育成】	【当該市町村における平時からの地域保健活動への協力人材の育成】
5. 仕組み・体制づくり、施策化	【支援人材の活用に対する被災市町村の職員側の認識の共有化】		【派遣人材の受入と協働、チームメンバーとしての地元職員の合意形成と風土づくり】	
		【関係者との連携による要援護者への支援体制づくり】		【市町村と保健所、関係機関との平時からの連携協働の場づくり・体制づくり】
		【支援人材に関する業務の分掌・職責の明確化】	【支援人材確保の待遇面の条件整備】	
			【支援人材に対する研修計画の立案・実施・評価】	
Ⅲ. 評価				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 人材配置による効果・成果の把握	【当該市町村における支援人材活用の実績の把握】 ・スキーム別の確保人材数 ・要請に対する配置実績数 ・支援人材の活動期間 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容・期間	【当該市町村における支援人材活用の実績の把握】 ・スキーム別の人数 ・要請に対する配置実績数 ・支援人材の活動期間 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容	【当該市町村における支援人材活用の実績の把握】 ・スキーム別の人数 ・要請に対する配置実績数 ・支援人材の活動期間 ・支援人材による被災者支援業務及び地域保健活動業務の各活動内容	【平時からの保健活動の実績の把握】 ・住民、関係者からの評価 ・従事者数と参加者数、活動内容の評価

	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容の評価 ・活動に対する住民の満足度 	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材配置により新たに取組むことのできた事業、把握できたヘルスニーズの評価 ・活動に対する住民の満足度 	<p>【受援活動に対する評価の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材配置により新たに取組むことのできた事業、把握できたヘルスニーズの評価 ・活動に対する住民の満足度 	
	<p>【健康問題の転帰への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況 	<p>【健康問題の転帰への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況 	<p>【健康問題の転帰への短期的・中長期的な効果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者への対応、健康管理の予防的対応等の目標の達成状況と残された課題の状況 	<p>【要援護者対策の体系化や体制づくり】</p>
		<p>【中長期的な支援人材活用による費用対効果】</p>	<p>【中長期的な支援人材活用による費用対効果】</p>	
	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化 	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化 	<p>【関係機関の連携体制への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所と市町村、関係機関との連携・協力体制の強化 	
2. 今後の体制・施策等への反映			<p>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</p>	<p>【地域防災計画・災害時対応マニュアルへの反映】</p>
		<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の保健師職能の役割の明確化と地域防災計画等への反映 	<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地の課題分析の体制強化 ・被災地の健康対策に対する部署横断的な取組推進の体制づくり ・支援人材の有効活用事例についての情報発信 ・保健師雇用の市町村財政への寄与の検証 	<p>【災害時の効果的な保健福祉活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> (例)・次年度の活動計画への反映 ・市町村の将来を見据えた保健師活動の方向性への反映
	<p>【災害時の保健活動推進のための体制づくりへの反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援人材を活用した活動に関する経時的記録と保存方法の確立 			<p>【現任教育体制への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時対応を含む現任教育体制の整備

V. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の活用に向けて

各地域保健活動拠点において発災後の時期別に示した評価指標の数は、以下のとおりです。

表 評価指標の数

県本庁				保健所				市町村			
発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
39	39	37	23	42	36	41	22	44	38	40	27
138				141				149			

各地域保健活動拠点の保健師が、災害時の多忙な状況においても、これらの評価指標を効率的かつ効果的に使用できるよう、各評価指標を、「検討済み」「検討中」「未対応」の3つに識別しながら、チェックし、その結果をレーダーチャートで確認できるよう、ツール化しました。

その時々において、評価指標の内容をチェックし、結果をレーダーチャートで確認することにより、「地域のアセスメント」「支援人材活用のマネジメント」「評価」の区分ごとの各評価項目について、どの程度検討したかの進捗を、総体的に確認できるようにしました。

付属のCD「地域保健活動拠点（県本庁、保健所、市町村）における災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標 Ver.1」に、各地域保健活動拠点における時期別の評価指標がそれぞれファイルに収録されていますので活用ください。

<CD に収録されているファイル>

- ・01 県本庁_災害時支援人材活用等のマネジメント評価指標 Ver1
- ・02 保健所_災害時支援人材活用等のマネジメント評価指標 Ver1
- ・03 市町村_災害時支援人材活用等のマネジメント評価指標 Ver1

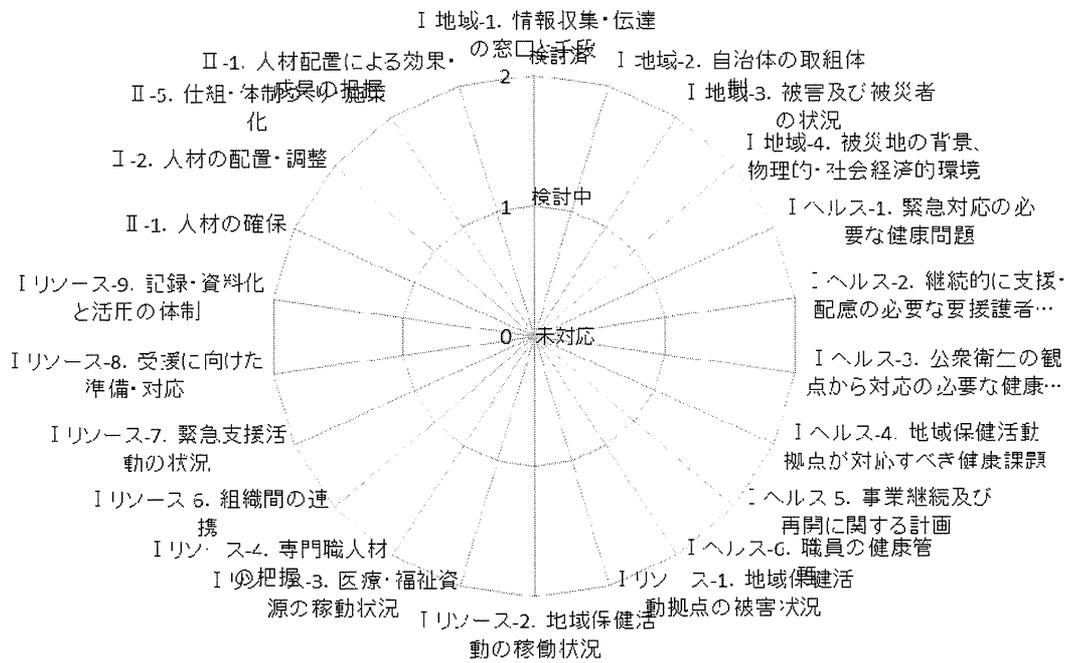


図3 レーダーチャート

平成 27 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
大規模災害復興期等における地域保健活動拠点のマネジメント機能促進のための評価指標
ツール開発に関する研究

研究メンバー

宮崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究科 教授）
奥田 博子（国立保健医療科学院 上席主任研究官）
春山 早苗（自治医科大学看護学部 教授）
上林 美保子（岩手県立大学看護学部 教授）
安齋 由貴子（宮城大学看護学部 教授）
高瀬 佳苗（福島県立医科大学看護学部 教授）
丸谷 美紀（鹿児島大学医学部保健学科 教授）
金谷 泰宏（国立保健医療科学院 部長）

協力

岩手県保健福祉部健康国保課
宮城県保健福祉部保健福祉総務課
福島県保健福祉部健康増進課
鹿児島県保健福祉部保健医療福祉課
土屋 厚子（静岡県健康福祉部健康増進課 課長）
丸山 佳子（神戸市保健福祉局健康部地域保健課 計画係長）
井口 紗織（東京工科大学医療保健学部 助教）
鈴木 友子（前千葉大学大学院看護学研究科 特任助教）

※ここに掲載し、CD に収録している、「地域保健活動拠点（県本庁、保健所、市町村）における災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標評価指標」は、試案段階のものです。今後、皆様からご意見をいただきながら、災害時の保健師の活動を効果的に進めるうえで、より役立つものにしていきたいと考えております。

ご意見を、ぜひ、下記までいただけると幸いです。

問い合わせ先

〒260-8672 千葉県千葉市中央区亥鼻 1-8-1

千葉大学大学院看護学研究科

研究代表者：宮崎 美砂子

TEL&FAX：043-226-2435

Email:miyamisa@faculty.chiba-u.jp

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「大規模災害復興期等における地域保健活動拠点のマネジメント機能促進
のための評価指標ツール開発に関する研究」

平成 27 年度

総括・分担研究報告書

平成 28（2016）年 3 月発行

事務局：千葉大学大学院看護学研究科 地域看護学教育研究分野

分担代表者：宮崎 美砂子

〒260-8672 千葉市中央区亥鼻 1-8-1

Email : miyamisa@faculty.chiba-u.jp

平成 27 年度 厚生労働科学研究費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)
大規模災害復興期等における地域保健活動拠点のマネジメント機能促進のための
評価指標ツール開発に関する研究 (研究代表者: 宮崎 美砂子)

地域保健活動拠点 (県本庁、保健所、市町村) における 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標

Ver. 1

目次

- I. はじめに
 - II. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の構成
 - III. 各地域保健活動拠点における支援人材活用等のマネジメントの評価指標シート
 - IV. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の内容
 - 1. 県本庁
 - 2. 保健所
 - 3. 市町村
 - V. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の活用に向けて
- 付録 CD: 地域保健活動拠点 (県本庁、保健所、市町村) における災害時の
支援人材活用等のマネジメント評価指標 Ver. 1

平成 28 年 3 月

I. はじめに

本資料は、災害時において、県本庁、保健所、市町村の各地域活動拠点の保健師が、それぞれの立場において、**被災地の保健活動を推進するうえで必要とする支援人材の確保・活用**といった災害時のマネジメントを効果的に行うために役立つ評価指標を体系的に示したものです。

被災地の健康支援ニーズは、発災直後から避難生活が継続する期間においては、被災者の救護及び二次的健康被害の防止に対して集中的にマンパワーを要する内容から、その後の復旧・復興期においては、地域の個別の実情を踏まえた自立支援に対して持続的に適切な人材を確保し活用する内容へと変化・変容していきます。発災後のいずれの時期においても、被災地の保健活動を推進するうえで必要な支援人材を確保し活用していくことは、きわめて重要です。

この評価指標を活用する対象者は、県本庁、保健所、市町村の各地域保健活動拠点に所属する保健師を想定して作成しました。

この評価指標の活用方法は、実際の災害時における支援人材の確保・活用といったマネジメントの判断や行動、評価に役立てて頂くことはもちろんのこと、災害時の支援人材活用等のマネジメントに関する訓練や研修に役立てて頂きたいと考えています。

この評価指標の活用により期待できる成果は、保健師にとって、災害時の現状に即して必要な支援人材活用等のマネジメントを行ったり、今後必要なマネジメントを計画したりするための判断や行動の根拠が明確になること、またマネジメントを多角的かつ総合的に行うことができること、が挙げられます。

この評価指標は、平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）大規模災害復興期等における地域保健活動拠点のマネジメント機能促進のための評価指標ツール開発に関する研究の一環として行いました「地域保健活動拠点における災害時の人材活用等マネジメント活動の実際及び課題に関する調査」（調査地：岩手県、宮城県、福島県、鹿児島県）を基に、先行研究の知見や、関係者間の討議を踏まえ、作成しました。評価指標の内容は、今後も引き続き、精錬させていきたいと考えております。皆様から率直なご意見・ご助言をいただくと幸いです。

<本資料における用語の定義>

- 支援人材**：被災地県内および県外から被災地への支援人材として派遣、任期付き雇用された保健師とする。
- 支援人材活用等マネジメント**：支援人材の確保、人材の配置・調整、人材の育成（相談対応・研修等）、人材の開発（新たな役割をもった人材の創出）、人材活用に関する仕組み・体制づくり・施策化、の実際を含む。
- 要援護者**：災害対応において支援や配慮が必要な人であり、要配慮者や避難行動要支援者を含むものとした。

Ⅱ. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の構成

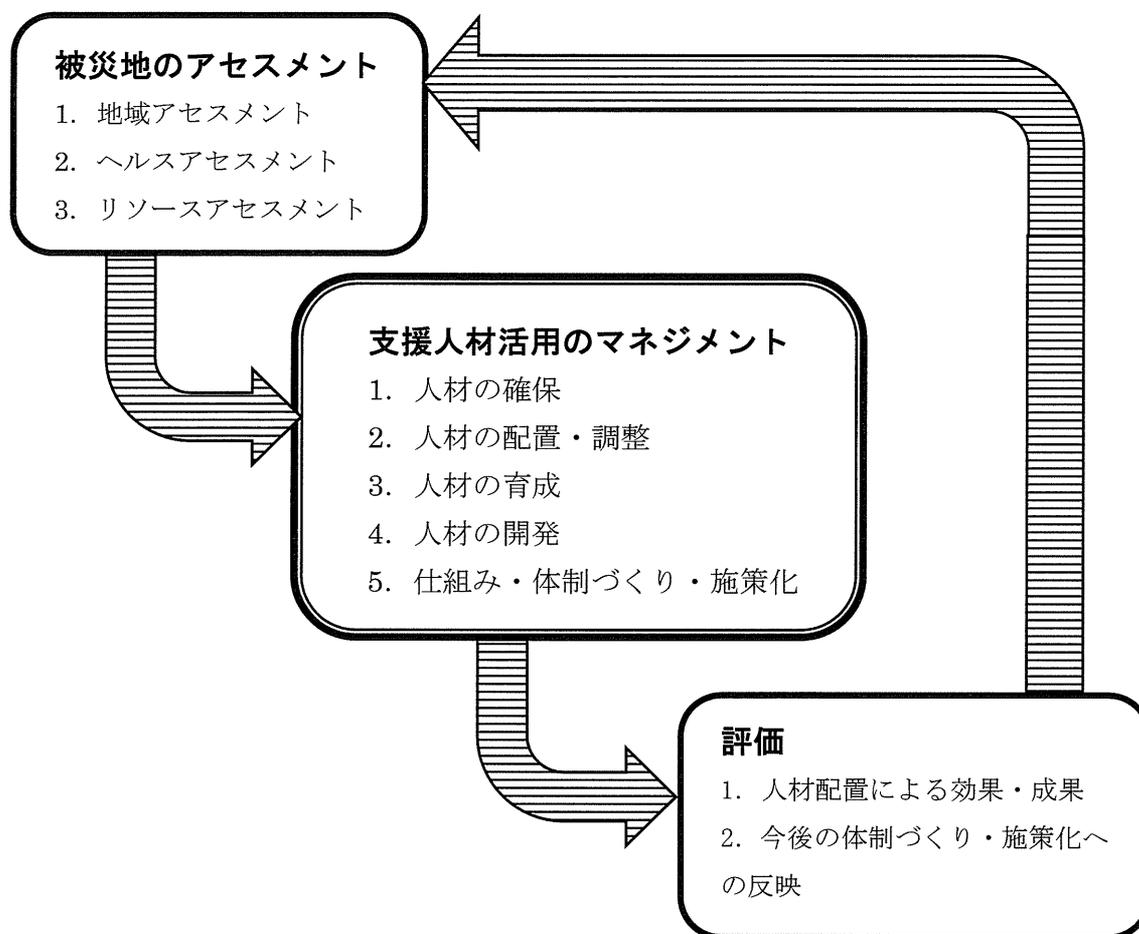


図1 災害時の支援人材等のマネジメント評価指標の全体構成

災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標は、3つの区分、すなわち「地域のアセスメント」「支援人材活用のマネジメント」「評価」から構成されており、「支援人材活用のマネジメント」を行う前提となるのが、「被災地のアセスメント」であり、「支援人材活用のマネジメント」を行った後に行うのが、「評価」になります。

＜発災直後＞＜中長期＞＜復旧・復興期＞＜平常時＞の各時期において、「地域アセスメント」「支援人材活用のマネジメント」「評価」を繰り返しながら、被災地のニーズに応じて、被災地域に必要な人材を確保し活用していくために、これら評価指標を活用していくことになります。

Ⅲ. 各地域保健活動拠点における支援人材活用等のマネジメント評価指標シート

支援人材活用等のマネジメント評価指標は、被災地の地域保健活動拠点（県本庁、保健所、市町村）のそれぞれの保健師が、各所属拠点の機能に応じて特徴的な、支援人材活用等のマネジメントの役割が発揮できるように、「被災地のアセスメント」「支援人材活用のマネジメント」「評価」の区分ごとに、各拠点に特徴的な評価指標項の内容を、＜発災直後＞＜中長期＞＜復旧・復興期＞＜平常時＞の時期別に記載し、シートの様式で、作成しました。以下に市町村の保健師が活用するシートを例に示します。シートには、各地域保健活動拠点における、各時期に特徴的な評価指標を示すだけでなく、各地域保健活動拠点における各時期の活動目的、取組の焦点も、併せて記載しました。それにより、各地域保健活動拠点の機能を活かして、各時期の評価指標を効果的に活用できるようにしたいと考えました。

(例) 市町村				
時期	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
活動目的				
取組の焦点				
被災地のアセスメント 1. 2. 3.				
支援人材活用のマネジメント 1. 2. 3. 4. 5.				
評価 1. 2.				

図2 評価指標シートの例（市町村）

＜発災後の経時的なフェーズ＞

発災直後：初動体制の構築の時期（おおむね発災後 24～48 時間、状況により 1 週間以内）

中長期：持続的な健康支援の体制づくりの時期（おおむね避難所が解除されるまでの時期）

復旧・復興期：住民及び地域の主体的な健康づくりに向けた体制づくりの時期。

平常時：災害への対応に備える時期

IV. 災害時の支援人材活用等のマネジメント評価指標の内容

1. 県本庁

下記のシートには、まず、＜発災直後＞＜中長期＞＜復旧・復興期＞＜平常時＞の時期別に、県本庁の保健統括部門の保健師が行う活動の目的、取組の焦点を示しました。次ページ以降に、県本庁の保健師が、被災保健所圏域を単位に被災地支援を行うにあたり、必要な支援人材活用等のマネジメントの評価指標を示しました。時期別、区分ごとに、【 】内に、評価指標の項目内容を示しています。支援人材活用等のマネジメントを行うにあたり、これらの内容を判断・行動の根拠や、マネジメントの点検・評価として活用できます。

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
活動の目的	被害状況の把握、初動の体制づくり	地域における健康管理の継続と体制づくり、要援護者への継続支援、関係者間の連携協働	要援護者への継続支援、長期化する生活環境変化に伴い派生する健康問題への対応、生活再建・地域再生に向けたコミュニティづくり	自組織の体制整備、災害対応に備えた関係者との連携協働の体制づくり、防災・減災に対する啓発活動、人材育成
取組の焦点	<ul style="list-style-type: none"> 被災保健所・市町村への応援人員の必要性・人数の判断 県内支援者確保の調整 県外からの派遣者要請の判断 緊急医療の確保のための調整 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣・応援要請数の見直し・調整 長期的な派遣要請の必要性の判断 被災地域全体の動向（数値データ）の把握 県内に浸透が必要な対策・体制の検討 中長期的保健福祉災害対応計画の立案 市町村保健センターの機能回復への支援 個別訪問、調査の実施によって把握された要援護者へのケア体制の確保 医療・保健活動・心のケアなどを一体的にすすめる医療支援体制の充実強化 「こころのケアチーム」による住民や支援者等に対する心のケアの実施 医療機能の回復、診療所等の復旧への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 被災市町村及び被災保健所の業務計画に応じた人員確保 県下の保健師の人材育成計画の再構築 避難所から仮設住宅の移転など被災者の状況の変化に応じた保健活動の推進 復旧・復興の実態に応じた広域的な対策の検討（政策・予算） 被災地保健活動のまとめ・評価検証 医療機関の整備支援 遠隔医療を含めた保健医療福祉ネットワークの再構築 新たな地域コミュニティ活動に配慮した健康づくり活動の推進 地域のボランティア活動と連携した健康づくりネットワークの再構築と充実 	<ul style="list-style-type: none"> 県本庁の保健活動統括部門の災害時の組織的な対応体制の整備 災害時の保健師等の人材確保方策、手順の確立 保健所、市町村の災害対応のための連携体制づくりへの支援

各活動拠点における人材活用等のマネジメント評価指標項目

I. 被災地のアセスメント

○地域アセスメント

	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 情報収集・伝達の窓口と手段	【全保健所圏域の情報収集・伝達の窓口と手段の確保】 ・通信途絶等の場合は、保健所の活動拠点へ情報収集の職員チームを派遣	【被災保健所圏域の情報収集・伝達システムの稼働】	【被災保健所圏域の情報収集・伝達システムの稼働】	【保健所圏域及び市町村単位での災害時情報収集・伝達システムの確立】
2. 自治体の取組体制	【県の災害対策方針に連動した保健福祉災害対応計画の立案】	【県の保健福祉災害対応計画の進捗状況】	【県の保健福祉災害対応計画の進捗状況】	【被災市町村への支援機能を発揮するための体制整備】
3. 被害及び被災者の状況	【県内の被害状況の迅速把握】 ・ライフラインの被害状況(電気・ガス・上下水道、通信、道路・鉄道・空港・港・ヘリポート等) ・家屋・建物の倒壊状況 ・死者、重症者、行方不明者	【被害の詳細把握】 ・死者(災害関連死を含む)、行方不明者数及び人口割合		
	【建物損壊等により住民の健康に影響を及ぼす可能性のある施設(化学薬品工場等)の被害と住民への影響】			
	【被害甚大な保健所圏域・市町村の特定】	【被災保健所圏域ごとの被害の特徴の把握】	【被災保健所圏域ごとの復旧・復興状況と課題の把握】	
	【各被災保健所圏域の救護所・避難所・福祉避難所の開設・収容状況の情報収集】 ・避難者数、年代・性別、要援護者数 ・救護所数、受療状況	【各被災保健所圏域の避難所再編の計画・実施状況】	【各被災保健所圏域の避難所閉鎖及び仮設住宅・復興住宅整備の計画・実施状況】	
	【各被災保健所圏域の避難者の分散状況(避難所、車中、自宅等)についての情報収集】	【各被災保健所圏域の避難所再編による避難者の移動・分散状況(避難所、車中、テント、自宅、仮設住宅入居、圏外転出等)】	【各被災保健所圏域の避難所閉鎖による避難者の移動・分散状況(車中、テント、自宅、仮設住宅、復興住宅、圏外転出等)】	

	【各被災保健所圏域の生活物資(飲料水・食糧・日用品)の充足状況】についての情報収集	【各被災保健所圏域の生活物資(飲料水・食糧・日用品)の充足状況】		【緊急生活物資の管理体制の整備】
4. 被災地の背景、物理的・社会経済的環境	【各被災保健所圏域の災害履歴、地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【被災保健所圏域の地理的・社会経済的環境の特徴、地域の風土・慣習】	【被災保健所圏域の社会経済的環境の回復状況、地域の風土・慣習】	【当該県の災害履歴、地理的・社会経済的環境、地域の風土・慣習】
○ヘルスアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 緊急対応の必要な健康問題	【緊急対応及び広域調整の必要な医療・健康の問題についての情報収集】	【県主導による緊急対応及び広域調整の必要な医療・健康の問題への対応方法の確立】		
2. 継続的に支援・配慮の必要な要援護者の問題	【継続的に支援・配慮の必要な要援護者の問題についての情報収集】	【継続的に支援・配慮の必要な要援護者への対応方法についての情報収集】	【継続的に支援・配慮の必要な要援護者への支援体制の確立】	【災害時に継続的に支援・配慮の必要な要援護者の平時からの支援体制づくりに関わる保健所・市町村への支援】
3. 公衆衛生の観点から対応の必要な健康問題	【避難所における被災者の健康状態及び健康管理状況の情報集約】	【被災者の中長期的な健康ニーズに対する調査の企画・実施】 ・健康ニーズ調査の企画	【被災者の健康状態の経年的な分析とヘルスニーズの把握】・保健活動の定期報告を活用した経年的な実態把握	【保健所圏域及び市町村単位での平時からの健康課題】
	【避難所における衛生管理状態及び感染症集団発生兆候の情報集約】	【避難所における衛生管理状態及び感染症集団発生兆候のモニタリング】		
	【車中・テント・在宅等の被災者の健康状態及び健康管理状況の情報集約】	【潜在する健康ニーズに対する調査の企画・実施】 ・孤立地区の居住者、自宅生活者 ・町外生活者	【潜在する健康ニーズに対する調査の企画・実施】 ・仮設住宅・復興住宅等入居者 ・町外生活者	
	【各被災保健所圏域の平時からの健康課題の影響についての情報収集】	【各被災保健所圏域の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】	【各被災保健所圏域の平時からの健康課題を踏まえ考慮すべき点】	【当該県における平時からの健康課題と災害時への影響についての事前検討】

	【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの情報収集】	【メンタルヘルスに関する被災者のニーズへの対応】 ・啓発のための情報提供 ・健康相談 ・こころのケアチームとの連携	【メンタルヘルスに関する被災者のニーズの継続把握と多様な支援体制づくり】	【当該県における平時からのメンタルヘルスの課題と災害時への影響についての事前検討】
			【住民による主体的な健康づくりへの支援方針の転換状況】	
4. 各地域保健活動拠点が中心となり対応すべき健康課題・活動	【県本庁の保健活動統括部門から県下に発信・啓発すべき健康課題・内容の検討】	【県本庁の保健活動統括部門から県下に発信・啓発すべき健康課題・内容の検討】	【県本庁の保健活動統括部門から県下に発信・啓発すべき健康課題・内容の検討】	【県本庁の保健活動統括部門から県下に発信・啓発すべき健康課題・内容の検討】
5. 事業継続及び再開に関する計画	【県庁の保健活動統括部門における平常業務の維持・中断・再開時期の方針の検討】	【県庁の保健活動統括部門において再開が必要な保健事業の検討及び再開に向けての計画立案】		
6. 職員の健康管理	【当該部署の保健師の勤務状況の把握】	【職員の健康管理対策(チェック表を用いた要支援者の把握)の実施】	【要支援者への適切な対応】	
○リソースアセスメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 地域保健活動拠点の被害状況	【県本庁の保健活動統括部門の被害・稼状況】 ・庁舎・設備の被害 ・保健師及び他職員の被災状況※被災状況は、死者、行方不明者、負傷者、家族の被害、家屋倒壊、出勤困難等を含む			【保健活動拠点としての災害に備えた安全性の確保】

2. 地域保健活動の稼働状況	【全県下の各保健所圏域の稼働できる保健師の状況】 ・所属部署・職位・経験年数・力量、健康状態、派遣可能な期間	【中長期に被災地の応援可能な保健師の状況】 ・所属部署・職位・経験年数・力量、健康状態、派遣可能な期間	【震災後の被災市町村の保健師就業状況】	【県下の保健師に関する基本情報(配属部署・職位・配置人数、統括的立場の保健師等)の把握】 ・保健所、市町村の災害時保健活動計画、市町村・保健所間連携の実態 ・災害時に派遣・応援可能な県内の保健師の年度毎の事前把握
3. 医療・福祉資源の稼働状況	【全県下の医療機関・福祉施設・介護保険事業所の被害状況】 ・建物・設備、職員の被害状況、サービスの稼働状況	【医療機関・福祉施設・介護保険事業所の業務再開状況】		【災害時の医療・介護の継続的な提供体制の整備】
4. 健康支援に必要な専門職人材の把握(民間団体・職能団体)	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	【協力要請が必要な有資格者・団体の検討】	
5. 住民の自助・共助の状況				
6. 組織間の連携状況	【保健活動拠点間(県庁と保健所、保健所と市町村)の連携状況】			
	【県庁内における保健医療福祉部門の連携状況】	【担当部署別(対象別)の被災地のヘルスニーズ及び部署間調整の必要な事項の把握】		【県内の災害時の保健医療福祉資源の各取組と連携体制の共有】 ・災害時の医療体制、保健活動体制、福祉・介護施設の体制、職能団体の体制 ・災害時の関係機関の連携体制
7. 緊急支援活動の状況	【緊急支援活動の状況】 ・DMAT、医療救護班による支援活動状況 ・自衛隊による支援活動状況 ・医療・保健・福祉等の派遣チームによる支援活動状況			

8. 受援に向けた準備・対応	<p>【受援(外部支援者の受入れ)の準備・活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受援のためのマニュアルの整備・活用状況 			
9. 記録・資料化と活用の体制	<p>【情報・活動の記録・資料化と活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報・活動の記録化の体制 ・記録の資料化・対策の活用 			
II. 支援人材活用のマネジメント				
	発災直後	中長期	復旧・復興期	平常時
1. 人材の確保	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の保健所・市町村、庁内関係部門、厚生労働省、派遣元自治体本庁との連絡調整を担当 	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の保健所・市町村、庁内関係部門、厚生労働省、派遣元自治体本庁との連絡調整を担当 	<p>【支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の保健所・市町村、庁内関係部門、厚生労働省、派遣元自治体本庁との連絡調整を担当 	<p>【被災地の保健所及び市町村の中長期的な保健活動に必要な支援の内容と人数・期間の検討】支援人材の確保・調整、配置等にあたる担当者の明確化】</p>
	<p>【被災地の保健所及び市町村の初動に必要な支援の内容と人数・期間の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の甚大性（規模・範囲） ・通信手段の途絶状況 ・被災地へのアクセスの困難性 ・地域保健活動拠点の稼働性 ・増大している保健活動の業務量の査定 ・医療・福祉資源の充足度・稼働性 ・被害甚大地区の規模、稼働力の低下している市町村の特定を念頭に置き、支援の内容・人材数・期間を検討 	<p>【被災地の保健所及び市町村の中長期的な保健活動に必要な支援の内容と人数・期間の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の甚大性（規模・範囲） ・被災地へのアクセスの困難性 ・地域保健活動拠点の稼働性 ・増大している保健活動の業務量の査定 ・医療・福祉資源の充足度・稼働性 	<p>【被災地の保健所及び市町村の復旧・復興期の保健活動に必要な支援の内容と人数・期間の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増大している保健活動の業務量の査定 ・復旧・復興期のヘルスニーズに対して必要となる支援人材の明確化 ・被災市町村への人員要求の調査 	<p>【平時からの県全体の保健師確保計画の策定】</p>